

町政を問う！



吉田 芳 春 議員

保育料の完全無料化で
もっと子育てを！

問 現在、同時入所の場合、2人目以降は保育料が無料になっているが、本町が子供と子育てを全力で応援する町づくりを目指している観点からも、同時入所という要件を撤廃し、1人目からの無料化で、もっと子育て支援の充実を図る必要がある。公立保育所の民営化については、「民間にできることは民間で」という考えに沿って、一般財源の経費を捻出し、保育料の無料化に取り組んでいる自治体がある。本町も節減した経費を財源として保育料の無料化に取り組む、子供を産み育てやすい環境をつくって、子育て世代を

町に呼び込み、将来的には移住定住の増加につなげなければならないと考える。

この保育料の無料化と公立保育所の民営化、または廃止について見解を問う。

答 蒲野保育所については、今年度の入園者が6名であり、同一年齢の園児が1人または2人という状況である。このため、保育所における集団的な活動も困難となっている。

町全体の園児数も減少しているので、ご提案のように「民間でできることは民間で」運営していたことも必要ではないかと考えている。

人口減少に伴い地方交付税の減額など、財政事情は非常に厳しいものが予想されており、保育料の無料化については、恒久的な財源の確保が重要で慎重に検討すべき課題である。



ゴミの不法投棄対策を！

問 ゴミの不法投棄は、大規模農道や農地保全道路脇の荒廃地、国道437号線のパーキング等で多く見受けられる。本町は、観光交流人口100万人を目指し様々な活動を行っているが、ゴミの問題はイメージダウンにもなりかねない。

そこで、ゴミの不法投棄の未然防止と撲滅を図る取り組みについて問う。

問 不法投棄の未然防止には、個人の規範意識に頼らざるを得ないところがあり、現状では、

これといった効果的な対策がなく、町としても苦慮している。

不法投棄の発見や通報を受けた場合は、保健所や警察など、関係機関との連携を図りながら迅速に対処することで解決に努めており、保健所においては「不法投棄ホットライン」を開設し、24時間体制で情報収集を行っている。

今後も不法投棄に対する注意喚起や啓発に努め、保健所や町職員、保健所が委託した警備会社や不法投棄監視員によるパトロールの強化に努めたい。

